

認定権者記載欄

可能な限り捺印を押していただくようお願いいたします。

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険

日付を忘れずにご記入ください。

認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

横手市長 殿

申請者

「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等をご記入ください。

印

細分類業種番号と細分類業種名を正しく記入してください。記入されている業種のすべてが指定業種であることをご確認ください。

(注2)が生じて  
小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基

( )	( )	( )
( )	( )	( )

※表に  
号と細分  
が属す

細分類の細分類番  
高等が大きい事業

売上高

主たる業種は非指定業種であるが、全体の売上高等に対する指定業種の売上高等の減少額の割合が5%以上であり、かつ企業全体の売上高等の減少率も5%以上を満たしているときに本様式(イ)-③を使用します。

属する

% ≥ 5%

A: 申込

円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

D: Aの期間に対応する前年3か月間の全体の売上高等

円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率

% ≥ 5%

C: Aの期間の全体の売上高等

円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

円

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定の有効期間:

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

認定者名 横手市長 高橋 大

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(申請書イ-③の添付書類)

細分類業種番号と細分類業種名をご記入ください。 数値を合算した場合も、業種名はすべてご記入ください。 記入した業種名がすべて指定業種であることをご確認ください。		期間を忘れずにご記入ください。	
の前年	c. 最近3か月間 (令和 年 月～令和 年 月)の 売上高等	d. 減少額	
( ) 業	円	円	円
( ) 業	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1: 認定申請書の表にはa. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a. 欄には売上高等が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2: 指定業種以外の業種も可。

非指定業種分を含めた全体の売上高をご記入ください。

期間を忘れずにご記入ください。

(表2: 全体の売上)

最近3か月間の 売上高等	同期の全体の	最近3か月間 (令和 年 月～令和 年 月) の全体の売上高等	減少額
	円	円	円
	【D】	【C】	

改正版の様式では数値を記入する必要はありません。

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 - 【A】}{【D】} \times 100 = \quad \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 - 【C】}{【D】} \times 100 = \quad \%$$

(1) 指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合、(2) 企業全体の減少率の両方が5%以上になっていることをご確認ください。

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが証明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高等が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

横手市長 殿

上記のとおり相違ありません。

令和

可能な限り捺印を押していただくようお願いいたします。

住所

氏名

印